

東大和市下水道ウォーターＰＰＰ導入に関する
アンケート調査

結果概要

令和７年１１月

東大和市

1. 調査実施概要

令和7年10月6日(月)～令和7年10月17日(金)

2. 回答者数

25社（地元業者15社、地元業者以外10社）

3. 調査結果の概要

以下に示す調査結果概要は、調査票の集計を整理したものです。集計結果といただいた回答の中から主なご意見を公表いたします。

- ① 本事業を導入した場合の参入意欲について
- ② 本事業を導入した場合の民間企業として魅力と思われるポイントについて
- ③ 本事業を導入した場合の懸念事項について
- ④ 本事業を導入した場合の対応可能業務について
- ⑤ 本事業を導入した場合の想定参画体制について
- ⑥ 本事業を導入した場合の地元企業の参入について
- ⑦ 本事業を導入した場合のPRポイントについて
- ⑧ 本事業へのご意見や要望について

① 本事業を導入した場合の参入意欲について

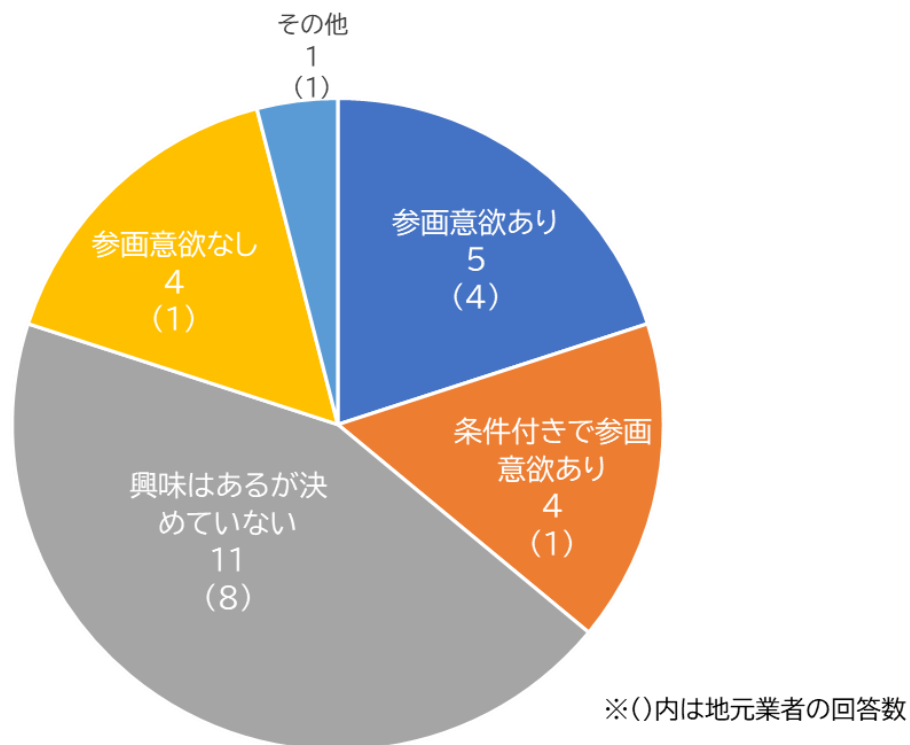


図1 本事業を導入した場合の参入意欲

【主なご意見】

- ・ 貴市の予定しているウォーターPPP 事業に大変興味があり、ぜひ参加させていただきたいと思っています。
- ・ 貴市発注の業務実績が多くあります。そのため、自社における経営的視点や人材育成等、様々な面で貴市の下水道事業に今後も長く携わることができればと考えています。
- ・ 複数年契約となるため、年間を通しての業務の平準化が可能という利点があると感じます。また、複数年契約としていただくことで、官民双方で様々な新たな取り組みができると感じます。

② 本事業を導入した場合の民間企業として魅力と思われるポイントについて

【主なご意見】

- ・ 民間企業の場合、専門的なノウハウに優れ、人員の移動が少なく、同じ企業または担当者による長期的な管理が予想され、情報管理の均一化を図ることが可能です。
- ・ 複数年契約（10 年契約）が魅力と考えます。
- ・ 発注時期・工期に惑わされることなく、年間の中で業務を遂行することができます。
- ・ スケジュール調整や修繕対応等での民間同士の連携がとりやすくなります。
- ・ 入札によって毎年受注の可否を危惧することがなくなります。
- ・ 長期で契約できる点ですが、長期で赤字となる不安もあります。

③ 本事業を導入した場合の懸念事項について

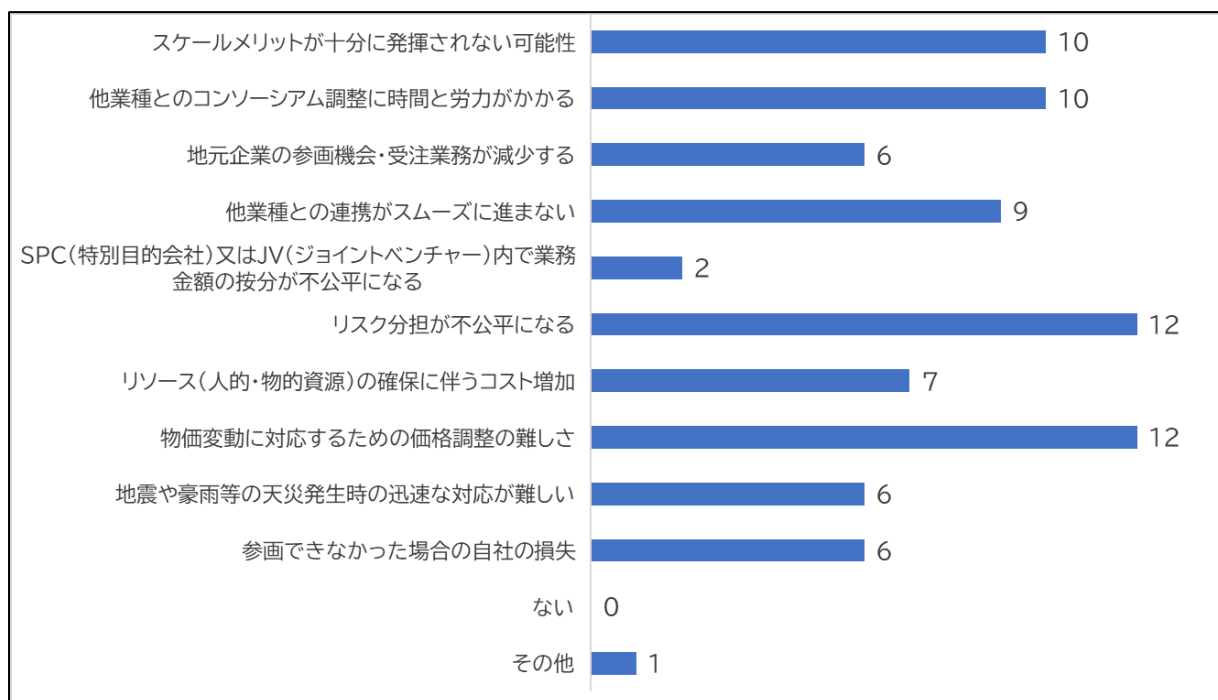


図2 本事業を導入した場合の懸念事項

【主なご意見】

- ・ 今後の人件費上昇や物価高が予想しにくい状況の中、企業は人的余裕があまりなく、受託できた場合の原価と利益、コストの不安があります。また、自治体が作成する予算に対する乖離が懸念されます。
- ・ ウォーターPPP 事業に参画できなかった場合、今まで受注させて頂いた、貴市の下水道事業に参加できなくなるのではないかとこの点です。
- ・ 代表となる企業が当社と全く関りが無い企業であった場合、業務の受注が難しくなるのではないかと考えます。
- ・ 貴市のパッケージが他業種へ広げすぎるとスケールメリットを見出せず、労働環境が悪化する可能性もあると考えます。

④ 本事業を導入した場合の対応可能業務について

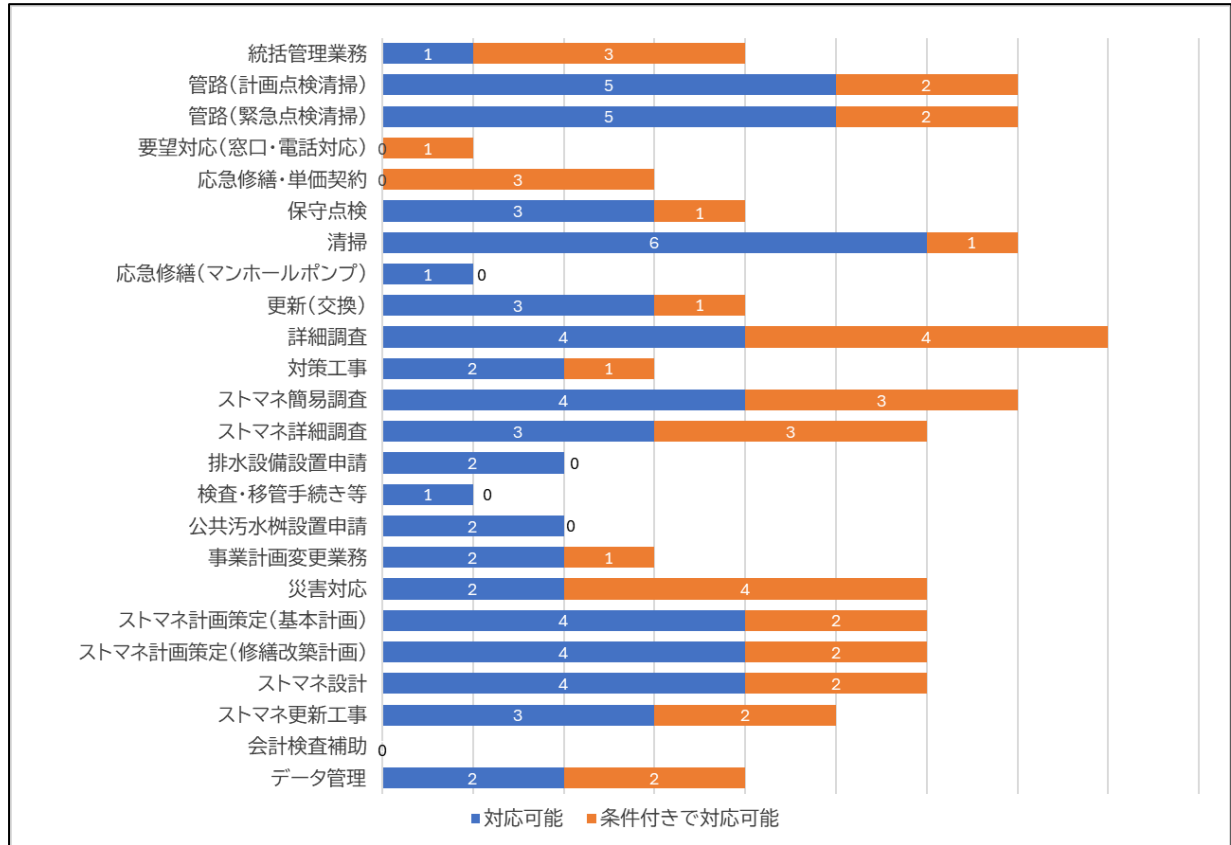


図3 本事業を導入した場合の対応可能業務

⑤ 本事業を導入した場合の想定参画体制について

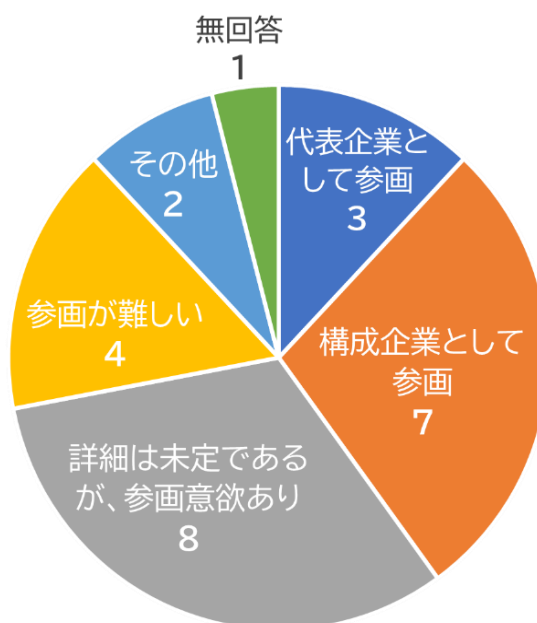


図4 本事業を導入した場合の想定参画体制

【主なご意見】

- ・ 弊社の企業規模で参画できるのであれば、JV または SPC の代表企業または構成企業で参画したいです。
- ・ 基本は構成企業としての参画を想定しているが、場合によっては代表企業としての参画意欲はあります。ただし、実績及び資格条件等によっては参画不可になると考えています。
- ・ 弊社は、JV による参画が可能です。しかし、SPC による参画は困難です。
- ・ 当社の担当を想定する業務は本事業の一部であるため、構成企業としての参画を検討しています。
- ・ 代表企業がどこになるのかということや、社内状況等によって関わり方は変わってくるが、現状としては構成企業としての参画も可能であると考えています。

※用語について

JV：共同企業体（Joint Venture）。ある事業に対して複数の会社が協力して取り組む際の連携体制のこと。

SPC：特別目的会社（Special Purpose Company）。ある事業を行うために設立される事業会社のこと。

⑥ 本事業を導入した場合の地元企業の参入について

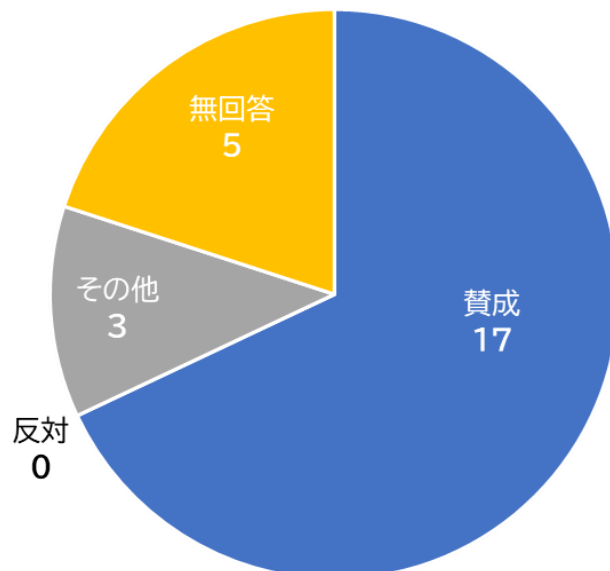


図5 本事業を導入した場合の地元企業の参入

【主なご意見】

- ・ 地元企業の参入は必要だと考えます。
- ・ 地元企業なくして緊急・災害時対応は非常に難しいです。地元企業については加点があって良いと考えます。
- ・ ぜひ地元企業が参画可能な事業にしてください。
- ・ 地域の実情など地元精通した業者がいれば、事業を効率的に進めることが可能と思います。
- ・ 地元企業に配慮した公募要件及び事業パッケージにすることにより持続可能な事業になることが想定されます。
- ・ 公募におきましては競争性が重要と考えるため、地元企業の位置づけ等について配慮した事業スキームを検討いただけましたら幸いです。
- ・ 地元企業による組合等の組織が参画することが現実的と考えます。この点において組合等の地元組織がコンソーシアムに必須である場合、競争性が働かなくなることが懸念されます。

⑦ 本事業を導入した場合のPRポイントについて

【主なご意見】

- ・ 参入を見越し、必要人材の確保・育成及び使用機材の充実化を図っております。また、緊急時の作業体制も現状整っておりますので、緊急作業が発生した場合には現場に急行できる体制を今後も整えてまいります。
- ・ 排水管清掃、調査、管渠清掃、調査を得意としており、機材、車両も自社保有しております。市内に営業所も設置しており、緊急対応も問題ありません。
- ・ 複数の自治体様での実績もございます。また、システム開発などによる効率化や点検調査結果を活用した実態に即したストックマネジメント計画の策定ロジックなど、管路施設における官民連携事業でのノウハウを比較的有していると思います。
- ・ PPP/PFI の多種多様な実績があり、都内でも管路包括の実績を有しています。
- ・ 弊社は数多くの包括的民間委託を受託しており他社より多くの知見があります。貴市への参画については未定ではありますが、もし参加するのであれば今までの経験を他企業と共有することで業務への理解度・遂行が多少は良くなるのではと考えます。
- ・ 弊社は、現在複数年にわたり、管渠更生工事を施工させて頂いております。そのほか、管渠推進工事等も長年施工致しておりますので、長年培った技術力を発揮できると思います。
- ・ 東大和市の業務実績はありませんが、ストックマネジメント計画、改築更新設計、総合地震計画、不明水対策など、他都市での実績が豊富であり、弊社の技術ノウハウを本市のウォーターPPP で活用することが可能です。
- ・ 当社はこれまでマンホールポンプの点検や中継ポンプ場の運転管理など、多くの自治体の下水道事業に携わっており、十分な技術や経験を有しております。また、立地の面で東大和市の業務に参画しやすい状況にあります。
- ・ 当社はコンサルタント業務だけでなく、システム構築データマネジメント等を強みとしており、データ管理業務等で有益な提案が可能です。
- ・ 清掃から改築、修繕まで対応可能です。
- ・ 自社作業が可能および地元企業であることから、緊急作業等に迅速に対応可能です。
- ・ 当社は市外業者ですが、公共工事等で比較的大型工事でJV の代表企業なども行っています。従業員全員が「統括管理業務」には長けていると自負しています。統括管理には非常に適している会社と思っていますので、官の業務の代行や補助業務に十分耐えられると思っています。

⑧ 本事業へのご意見や要望について

【主なご意見】

- ・ 業務パッケージについては、しっかりとアンケート、ヒアリング内容を反映して現実性のあるウォーターPPP にしてほしい。
- ・ 更新実施型で規模をできるだけ大きくしていただいたほうがスケールメリットを最大限に享受できると思いますし、民からすると大きな金額のほうが魅力を感じると思います。
- ・ 管渠においては、必ずしもプロフィットシェアを金銭的なものの割合等を最初から決めない方がよいと思います。
- ・ 初回からパッケージ内容及び業務範囲についてはあまり広げすぎず（バンドリングも含め）、事業開始後（5年後程度）に段階的に広げる検討をするほうが良いと考えています。
- ・ 技術者の参加資格を厳しくしすぎるとそもそも参加できなくなる会社が多くなると思います。
- ・ 統括管理は官が行っていた業務を代行または補助するものと思っています。よって常駐し、地元密着での作業が必要と考えています。その場合、適正な金額を積み上げていただきたいと思います。
- ・ これまで行ってきた事業（清掃、調査、修繕）でのリスク分担はある程度想定できますが、突発的な事故（例：八潮陥没事故等）で大規模なリスクが発生した場合の対応方法については民間業者では対応しきれない場合があると考えます。そのような場合の対応方法について検討いただきたい。
- ・ 契約予算に対して、急激な物価高や人件費増など、超過が見込まれる場合、どの程度の変更契約又は金額変更が可能であるか、検討いただきたい。
- ・ 下水道台帳システムの保守、更新は業者によって使用するソフトが異なり、これまでの操作性や管路情報の入力品質等に影響が生じる可能性があるため、ウォーターPPP 事業とは切り離して継続いただくことが望ましいと考えます。